

国内主要関係機関の活動状況について

機関名	経済産業研究所 (RIETI)	国立教育政策研究所 (NIER)	政策研究大学院大学 (GRIPS)	科学技術政策研究所 (NISTEP)
組織形態	独立行政法人 (非公務員型)	国立研究所	国立大学	国立研究所
設立年月	2001 年 4 月設立	2001 年 1 月 (国立教育研究所：1949 年 6 月～)	1997 年 10 月設立 (1977 年 埼玉大学大学院政策科学研究科)	1988 年 7 月に科学技術庁の附属研究機関として設立。
目的・ミッション	○これまでの行政の枠組みを超え、さまざまな知識・価値観に基づく理論的・実証的研究成果を、政策形成過程に提供することを目的としている。 ○経済産業研究所は、経済産業大臣が提示する「独立行政法人経済産業研究所 中期目標」を受けて作成された「独立行政法人経済産業研究所 中期計画」(今後 5 年間)に基づいて業務を行う。 ○「中期目標」及び「中期計画」は、独立行政法人通則法第 29 条に基づき、独立行政法人評価委員会の意見を踏まえて作成されたものである。 ○「年度計画」は事業年度ごとに定める。 ○研究所は、IT 革命と経済システムの変化、競争力の復活に向けた企業システムの変革と求められる周辺経済環境の整備、イノベーション(技術革新)]システムの変化、経済のグローバル化と我が国の国際戦略のあり方、新たな政治経済社会システムとマクロ経済構造のあり方、など経済社会的情勢に対する認識を踏まえ、9つの研究クラスターを設定し、理論的・分析的フレームワークに基づいた客観的な政策研究・提言活動を行うものとする。	○文部科学省組織令第90条第1項 「国立教育政策研究所は、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究に関する事務をつかさどる。」	○政策における高度なプロフェッショナルを養成する。 ○国際的に開かれた学際的・省際的な政策研究の高度化を推進する。国内はもとより広く海外の政策研究者(政治学、行政学、法学、経済学、工学等の学際領域の研究者)のクリティカル・マス(研究の飛躍を可能とする量的集積)を確保し、研究水準の飛躍的向上を図る。 ○国公私立大学の大学院、各省庁に附設されている政策研究所、民間のシンクタンク等との積極的な交流を図り、政策研究に関する産官学の連携機構を構築するとともに、その中核的機関となること、また、高度な政策研究、優れた構想力を持った政策専門家の養成、政策情報の体系的収集と発信のための日本における卓越したセンターとなることを目指す。 ○独立大学院大学として、学部を持たず大学院のみを置くことで、政策研究に焦点を絞った柔軟な研究教育組織を体系的に整備する。 ○政策専門教育では政策企画能力の強化に必要な内外の人材(行政官、政策分析者)の組織的な養成及び再教育を重視する。	○文部科学省組織例 第91条(抄) 科学技術政策研究所は、科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項を調査し、及び研究することをつかさどる。 ○俯瞰的・長期的見地から科学技術政策研究を推進し、国の科学技術政策の企画・立案を先導。 ○企業等における研究開発及びイノベーション・マネジメント戦略の策定を積極的に支援すべく、調査研究成果を提供。 ○科学技術政策研究の国際的ネットワークの中核的機関として、国内外の研究資源・人材を幅広く結集し、政策研究の発展を図るとともに、調査研究等を通じ実証マインドを有する政策研究者、政策立案者を育成・輩出。
業務内容	1) 調査及び研究業務 ○内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を、政策立案に影響力のある国際シンポジウムや専門誌等で評価される水準で行う。 ○経済政策分析シリーズや経済政策レビューの出版を通じて国内外の政策論争に指導的なインパクトを与えるような水準で行う。 2) 政策提言・普及業務 ○研究成果・政策提言を定期刊行物やインターネット等によって積極的に発信するほか、政策立案に影響力のある国際シンポジウムに積極的に参加したり、自らも組織することを通じて研究交流を深め、内外の有識者、国民一般による研究所の研究成果・提言内容への認知度を高める。 ○コンファレンス、セミナーの積極的な開催を通じて、政策当局と研究者、産業界及び NPO/NGO 等における多くの分野の有識者、国民各層との間で率直かつ頻繁な意見交換が行われるような環境を醸成することで、研究所の研究成果・提言内容を政策論争の場や政策形成プロセスに提供するように努める。 ○政策研究・提言内容に対して、その改善に資するような内容のものも含め内外から幅広く意見・評価を収集し、レビューを確実に行うというプロセスを通じて、より認知され高い評価を受け得る政策提言・普及に努める。 3) 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務 ○情報システムを活用した知識管理手法によって、国内外の研究者、産業界及び NPO/NGO 等における多くの分野の有識者、国民それぞれが持つ政策形成に有用な暗黙知を形式知としてデータベース化することで、政策研究・提言活動に必要な情報収集・閲覧が簡便かつ確実に行えるような体制を構築すること。 ○情報システムの活用により、政策当局と研究者、産業界及び NPO/NGO 等における多くの分野の有識者、国民各層の間のインターフェースを高めることによって、政策研究に必要な情報交換、政策提言プロセスの簡便化・確実性の確保、研究成果・提言内容に対する評価の意見の収集・提供が頻繁かつ合理的に行えるような場の創設に努めること。	本研究所は、我が国における教育全般に関する総合的な政策研究所として幅広い研究・事業活動を展開するとともに、教育関係機関や教育関係者等に対して援助・助言を行っている。 1) 教育政策の企画・立案のための総合的な調査・研究の実施 ○研究所自身が企画・立案する調査研究や、国・地方の行政と一体となった専門的な調査研究のほか、文部科学省からの委嘱・委託研究、科学研究費補助金による研究等により、教育政策の形成に資する基礎的、実際の研究が幅広い領域において活発に展開している。 2) 教育関係機関・教育関係者に対する教育研究情報の提供・発信 ○政府の IT 戦略本部が平成 13 年 3 月に定めた「e-Japan 重点計画」等にそった教育の情報化を推進するため、児童・生徒や教職員が手軽に利用できる全国的な情報通信ネットワークの拠点として「教育情報ナショナルセンター」を構築することである。 3) 教育分野における国際共同研究、国際協力事業の推進 ○本研究所は、ユネスコのアジア・太平洋地域教育開発計画(A P E I D) に参加し、各国に対する日本の教育情報の提供及び各国の教育情報の国内への紹介を行うほか、I B E (ユネスコ国際教育局)の世界教育情報ネットワーク事業など、ユネスコとの共同事業を進めている。 ○OECD (経済協力開発機構)による「生徒の学習到達度調査 (PISA)」への参加や、IEA (国際教育到達度評価学会)による第 3 回国際数学・理科教育調査第 2 段階調査、第 2 回国際情報教育調査 (SITES) などの国際共同調査事業にも、我が国の代表機関として積極的に参加・協力している。 4) 都道府県・市町村・民間の教育研究所・教育センターとの共同研究 ○本研究所が事務局となっている全国教育研究所連盟(都道府県・市町村の教育研究所・教育センター等 279 機関が加盟)を通じた全国規模の共同研究を進めるとともに、全国の教員、教育行政関係者、社会教育関係者等を対象とした学校改善セミナー等各種研究セミナー、教育研究公開シンポジウムなどを開催し、問題解決に向けた情報交換や啓発活動を展開している。	○社会人の受入と体系的な教育：中央省庁、地方自治体、政府関係機関、国際機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人のほか、学部卒業生、修士課程修了者、留学生など幅広く受入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を実施する。 ○新たな研究者の養成：政策という観点から研究を進める新しいタイプの研究者養成のために集中的な教育プログラムを展開する。 ○共同研究の推進：社会の政策的要請に即し、有用かつ実効性のあるテーマについて、内外の人材を動員し、産官学による集中的なプロジェクト型共同研究を積極的に推進する。 ○教員の流動性と多様性の確保：他の国公私立大学、研究所、行政機関、民間企業等と積極的な教員人事の交流を図るほか、任期制の導入、さらに国の内外において、顕著な実績をあげた政策実務者等を客員教授等で受入れることにより、教員の流動性と多様性を確保する。 ○他機関との連携・協力：他の国公私立大学、研究所、行政機関、民間企業、国際機関及び海外の研究機関・大学等との連携コンソーシアムを構築することにより幅広い人的ネットワークを築き、情報の流通を促進する。 ○実践性と中立性：政策研究の成果に関しては、利害関係のある諸機関との立場の食い違いが時として起こるが、学問の自由の保障された大学として、中立的、学術的立場で果敢に政策課題に取り組む。 ○国際化への対応：積極的な留学生の受入れ、外国人教員・研究員の採用などにより、国際的な人的ネットワークを構築し、国際化に対応する。 ○充実したインフラによる情報化の推進：政策研究に必要な内外の重要な質的データ、計量可能なデータの双方を体系的に収集・整理し提供。また、政策研究の成果等を積極的に公表する。 ○研究、教育のクリティカル・マスの確保：狭い意味での研究者だけでなく、行政官や産業人として豊富な経験を持つ多様な人材で教授陣を構成。公共政策に関する研究及び教育と政策情報の収集・発信に特化して、多数の人材を集結させ、政策研究、行政専門家、人材養成及び政策情報の集積のための体制を整備する。	1) 研究開発に関する調査研究 ○技術が生み出されるプロセスやその前段階である「知」の創造プロセスとしての研究開発に焦点を当てた調査研究の実施 ○具体的には、内外の研究開発及び科学技術の動向把握、研究開発を担う人材の育成・確保、研究開発資金、望ましい研究体制・研究環境、研究評価、国際研究協力のあり方等に関する調査研究 2) 技術の経済社会ニーズへの適応過程に関する調査研究 ○研究開発の成果としての技術が市場等を通じ広く経済社会ニーズへ適応していく過程、これらニーズにより研究開発が進展する過程において、より多くのイノベーションが発生する条件及び方途、技術の経済社会ニーズへの適応過程において生ずる諸問題等を考察する調査研究の実施 ○具体的には、イノベーション促進方策、技術者・技能者等の養成・確保、研究開発・技術進歩と経済成長との関係等についての調査研究 3) 科学技術と社会の包括的な関係に関する調査研究 ○科学技術と社会との関係が一般的にどうなっているかを認識し、どうあるべきかを考察する調査研究の実施 ○具体的には、科学技術と社会とのコミュニケーションの現状及び望ましいあり方等科学技術と社会のブリッジの強化(社会の意向を研究・技術開発、技術の経済社会ニーズへの適応に反映させる方策の検討)等に関する調査研究 4) 共通的・基盤的・総合的な調査研究 ○上記(1)～(3)に共通し、又は基盤となる、更にはこれらを総合した調査研究の実施 ○具体的には、科学技術政策に関する理論的研究、技術予測調査、科学技術指標の開発・整備、地域科学技術振興の調査研究、海外の科学技術政策動向の調査研究等

機関名	経済産業研究所(RIETI)	国立教育政策研究所 (NIER)	政策研究大学院大学 (GRIPS)	科学技術政策研究所 (NISTEP)
規模	1) 職員数…常勤職員数[期初]51 人(※流動的な雇用形態＜任期付き任用、非常勤、兼職等＞の占める割合を 50%以上とする。 2) 研究員数…不明 3) 予算規模…13 年度計画 2,210 百万円(うち受託収入 160 百万円) 14 年度計画 2,196 百万円(うち受託収入 156 百万円)	1) 職員数…144 名(うち事務職員等 34 名) 2) 研究員数…所長(1)、次長(1)、部長・センター長・総合研究官(12)、総括研究官・主任研究官・研究員(59)、教育課程調査官(34)、社会教育調査官・専門調査委員(3) 3) 予算規模…13 年度 3,362 百万円(他に科研費62件 175 百万円) 14 年度 3,279 百万円(他に科研費61件 153 百万円)	1) 職員数…81 名(うち事務局等 32 名) 2) 教員数…学長(1)、副学長(1)、教授(29)、助教授(16)、助手(2) 3) 予算規模…13 年度歳出決算 1,678 百万円 (他に 13 年度科研費 9 件 26 百万円) (14 年度科研費 9 件 27 百万円)	1) 職員数……53 名 2) 調査研究職員数…38 名 3) 予算規模…13 年度 940 百万円 (科研費等 0、うち移転費 69 百万円) 14 年度 897 百万円(他に科研費 1 件 2 百万円)
研究組織	○IT 革命と経済システムクラスター ○企業組織・経営・法則、雇用契約クラスター ○規制・競争政策と政策・行政評価クラスター ○研究開発と技術、産学協同クラスター ○国際政治経済関係・国際経済法クラスター ○アジア経済・地域統合クラスター ○政治経済社会システムクラスター ○マクロ・国際金融、財政・金融構造クラスター ○計量分析、データ・ベースクラスター	○研究企画開発部 ○教育政策・評価研究部 ○生涯学習政策研究部 ○初等中等教育研究部 ○高等教育研究部 ○国際研究・協力部 ○教育研究情報センター ○教育課程研究センター ○生徒指導研究センター ○社会教育実践研究センター	○教育を担当する政策研究科、共同研究を担う政策研究プロジェクトセンター、政策情報の収集・発信を任務とする政策情報研究センターが設置されており、この 3 つの組織を有機的に統合し、相互補強を図るところに最大の特色がある。 ○政策研究科：公共政策プログラム、地域政策プログラム、開発政策プログラム、文化政策プログラム、日本語教育指導者養成プログラム ○政策研究プロジェクトセンター：政策情報プロジェクト、高齢社会プロジェクト、文化・教育政策研究プロジェクト、科学・技術政策プロジェクト、立法問題プロジェクト、政策評価プロジェクト	○第 1 研究グループ:科学技術の経済社会への効果に関する理論的調査研究 ○第 2 研究グループ:科学技術の研究開発推進システムに関する理論的調査研究 ○第 1 調査研究グループ:科学技術人材等科学技術の振興条件に関する実証的調査研究 ○第 2 調査研究グループ:科学技術と人間・社会の関わりに関する実証的調査研究 ○第 3 調査研究グループ:地域における科学技術振興に関する実証的調査研究 ○科学技術動向研究センター ○情報分析課
研究成果の発表形態	(別紙参照) ○ディスカッション・ペーパー ○経済政策レビュー ○経済政策分析シリーズ	○研究紀要 ○研究集録 ○報告書・資料	(ディスカッションペーパー)	○NISTEP REPORT ○POLICY STUDY ○調査資料 ○DISCUSSION PAPER ○科学技術動向(月報)
行政部局との関係	○政策セミナーに行政官(課長級)を講師として招へい、政策プログラムに係る討議を実施。	○文科省筆頭課長等会議に出席 ○定期的連絡会の開催 ○レポート発行に当たって事前の届出	(専門家として政府委員会への参加を奨励) (プロジェクト単位で開催の G R I P S 研究会にて学内外関係者との意見交換などを実施)	○文科省筆頭課長等会議、局議、総合科学技術会議事務局幹部会への出席 ○関係部局にレポートを配布 ○関係者にセミナー開催を案内
研究実施体制		○本研究所の研究実施体制は、6 研究部及び 4 センター及び総合研究官から構成されている。 ○平成 13(2001)年 1 月に国立教育政策研究所に改組再編され、研究室制を廃止し研究部ごとの大括りな組織へと再編された。同時に教育課程研究センター及び生徒指導研究センターが新設されている。 ○平成 13(2001)年 4 月には教育研究情報センターが改組され情報支援課が新設され、また、社会教育実践研究センターが新設されている。	○政策研究は、教官各自の自由な研究活動はもちろん、全国共同利用施設である政策研究プロジェクトセンターにおける時間性プロジェクト方式による研究である。 ○共同研究体制を確保し、政策研究に必要とされる頭脳を 1 カ所に集積して学際的・国際的研究を積極的に推進する。 ○同センターでは、重要な政策課題を精選し、運営審議会(運営諮問会議)、常任委員会及び教授会の審議を経て、共同研究プロジェクトを発足させ、各プロジェクトではその研究テーマにふさわしい専任教官がプロジェクトリーダーとなり、客員研究員や外国人研究者等を含む 10 人前後のスタッフで 1 つのリサーチ・ユニットを構成し、5～6 年程度かけて集中的に共同研究に取り組んでいる。 ○プロジェクトの実施単位：リサーチ・ユニット(研究テーマごとにユニットを編成) ○リサーチ・ユニットの研究テーマ：社会がその解決、解明を求められている時宜にかなった政策課題 ○リサーチ・ユニットの構成：研究代表者、専任の研究者、教育組織との兼任の研究者、外国人研究員、客員研究員、研究能力のある大学学生、TA、RA 等 ○リサーチ・ユニットの研究期間と評価：一定の期限を持って組織され、学外者を含めた評価システムによって、適正・厳格に評価し、それに基づき改組・存廃を行う ○将来的には常時 8 つ程度の研究プロジェクトが並行的に展開されることになっている。	研究職と行政職がそれぞれの能力を活かし相互に連携、協調して調査研究を進める。 1) 柔軟な研究体制 ○研究グループ制を採用し、その時々政策課題に柔軟に対応 ○研究グループの枠を超えて所内研究員をメンバーとしたプロジェクトチームを構成し、組織横断的な研究を実施 2) 開かれた研究体制 ○海外の大学、国立研究所等をはじめとする約 30 の科学技術政策に関する研究機関等と書簡交換等の協力取決めを行い、研究協力を進めている ○客員研究官制度の活用 ○フェローシップ制度、共同研究プロジェクトを通じて研究者の受入れ ○講演会、ワークショップ、国際会議の開催(1～2 回/年)
当研究所との協力・交流関係(実績・現状)	○当研究所総括クラスと先方研究スタッフが共同で論文、レポートを執筆 ○双方が主催する国際会議・講演会・セミナー等に積極的に相互参加	○双方の所長以下関係スタッフによる相互訪問・情報交換・研究協力に係る打合せ会合を定期的に実施(第 1 回：平成 13 年 1 月、於・国立教育政策研 / 第 2 回：平成 14 年 2 月、於・当研究所) ○両研究所の共通テーマ(これからの研究開発と人材養成等の諸政策の連携・統合に係る調査研究)に関し、平成 11-13 年度にわたり共同研究を実施 ○双方が主催する国際会議・研究会・セミナー等に積極的に相互参加	○同大学スタッフを当研究所客員総括研究官等に、当研究所スタッフを同大学客員教授等に各々発令するなど双方の研究・教育活動に相互参画 ○同大学在籍の外国人研究者を特別研究員として当研究所に受入れ、当研究所研修プログラムへの同大学院学生の参加を呼びかけ(第 1 期：1 名参加)	

